

1-1-15. 復職支援プログラムの概要（教育職員）（平成31年4月1日現在）

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて				2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について				
	(1)対象者	(2)復職にあたって受講を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査等を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮	
1 北海道	北海道教育委員会の任命に係る職員で、精神疾患による休職者	受講義務はない。ただし、復職に向けた健康診断では、職場復帰訓練の結果は、審査判定の重要な資料となる。	「職場復帰訓練」は治療行為の一環としての位置付けで、所属長は職員及びその家族と協議のうえ、主治医の指示に基づき、具体的な内容について決定する。本人所属職場で実施し、本人が復職後の職場環境、人間関係等に徐々に慣れさせるとともに、職場の受入体制を整える。	原則4～12週	なし	職場復帰訓練を実施することで職務において自信を取り戻しており、復職後、不安なスムーズに勤務が出来ている。受け入れ側も対象者の回復状況を直接観察することが出来、調子を崩した時にも早めに把握でき、必要時、主治医と連絡を行い、再発を予防することが出来る。	医学に関する学識経験を有する者を委員として北海道教育委員会健康審査会を設置している。この審査会で健康状態を審査し、その結果を受けて北海道教育委員会が復職の可否を決定している。	復職に向けた健康審査において、職場復帰訓練は健康判定の重要な資料となる。実施状況を記載した「職場復帰訓練実施記録書」の提出を求めている。	所属長は、適宜本人との面談を行い、健康状況や勤務状況等について把握するとともに、必要に応じて主治医や家族との連絡を行う。	復職3か月後の本人の勤務状況、療養状況等について、所属長から報告書を出してもらおうが、その後に必要に応じて所属長は復職した職員と面談を行う。	原則、在籍校に戻し勤務する。その際は、校内人事で勤務分掌等の一定の配慮を行う。	
2 青森県	精神性疾患により休職している県立学校教員及び県費負担教職員で、主治医の了承の下、試し出勤を希望する者	なし	職場環境や人間関係に徐々に慣れ円滑に試し出勤が行われるように4段階とし、当該職員の状況に応じて定める。実施場所は、原則として当該職員の所属する職場	原則として、4週間から8週間	あり(公立学校教員共済組合負担)	職場への適応性等を回復することで、職員自身の職場復帰に対する不安を軽減し再発の防止に寄与している。当該職員が所属する学校の校長が症状の回復状況を把握し、職場復帰の受け入れの参考としている。学校職員精神性疾患休職委員会における復職審査の資料としている。	精神科専門の医師3名	校務の運営に支障がない程度まで病気が治っているかどうかを確認する。	なし	なし	なし	
3 岩手県	3ヶ月以上の病休休暇及び休職している職員で希望する者	なし	第1段階・・・職場の雰囲気慣れる 第2段階・・・自分の職場に慣れる 第3段階・・・自分の職務に慣れる 第4段階・・・復帰に向けた具体的な準備	4週間程度	公費負担 ・療養費 死亡：2,000万円 入院日額：7,500円 通院日額：5,000円 賠償責任保険身体：10億円 対物：1,000万円 再発防止費：60～2,000万円 入院日額：7,500円 通院日額：5,000円 賠償責任保険身体：10億円 対物：1,000万円	再発防止費を返却し、職場復帰プログラムによるスムーズな職場復帰につなげる。	学識経験者	・症状が安定している、再発のおそれがないこと ・仕事に対する意欲が見られること ・職務を行うための持続力、集中力、体力があること ・必要な程度に、対人関係能力が改善されていること ・家庭や職場での生活リズムが確立していること ・再発防止のため、通院や服薬などが守れること	復職支援相談を実施 復職後の勤務状況・健康状況の確認、指導。	復職後	原則、現所属校に復帰。	
4 宮城県	精神性疾患により休職している者のうち、プログラムの実施を希望する者	受講義務はない。復職に向けた健康審査では、職場復帰訓練の結果は、審査判定の重要な資料となる。	4段階で行っており、1段階の最初の1週間は半日の実施で職場に慣れることを目的とし、授業参観、給食・清掃指導などを行う。 2段階の2週目は児童生徒の在籍時間帯で、1段階の内容に加え、TT方式でのT1の授業を行う。 3段階の3週目は児童生徒の在籍時間帯で2段階の内容に加え、TT方式でのT1の授業を行う。 4段階の4週目は、フルタイムで通常勤務に近い内容とし、3段階の内容に加え、単独授業を行う。 ・場所 所属校で実施	4週間を基本としている。	訓練中のケア等に対応するため、傷害保険に加入している。	対象者にとっては、段階を迫ってプログラムを行うことで、職場に慣れることから始まり、徐々に負担がある授業実践に移行していくので、その後スムーズに職場復帰ができるという効果がある。 また、職場復帰の可否の審査判定において、対象者の具体的な状況を把握できる資料となる。	・健康管理者(精神科医) ・健康管理者(健康審査担当)	医療行為又は勤務上の制限の必要性の有無及びその程度についての判定を行う	県立学校においては、1月後、3月後、6月後、12月後の計4回の状況報告により把握。小中学校においては、毎月教育事務所による勤務状況等についての把握	復職後1年	精神又は神経に係る疾病による休職から復帰した職員の業務を支援するため、非常勤職員を配置できることとした(平成25年4月1日施行)。	
5 秋田県	秋田県教育委員会の任命に係る公立学校の教員で精神性疾患により休職中の者	なし	具体的な内容や期間は復職訓練計画にて定める。 この計画は、訓練対象者の所属が市町村立小中学校の場合は市町村教育委員会が策定し、県立学校の場合は所属長が策定する。 また、復職訓練計画の作成に当たっては、訓練対象者及びその他の事情により期間を定まるとともに、復職訓練計画の実施状況を把握するための、必要に応じて復職訓練を観察し、復職訓練観察記録に記入する。 復職訓練の場所は、訓練対象者の所属する職場である。	原則として4週間から3か月程度とし、訓練対象者の状況やその他の事情により期間を定める。	なし	児童生徒との良好な人間関係が構築され、学級担任としての自信を取り戻している。特に、訓練終了後は、児童生徒と積極的コミュニケーションを図るようになり、学級担任として復職したいという意欲の向上につながっている。	主治医 指定医師 秋田県教職員健康審査会(特に必要と認め場合のみ)	心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないものかどうか	所属長(復職した訓練対象者の所属が市町村立小中学校の場合は市町村教育委員会)は、復職後の訓練対象者の状況(勤務分掌及び授業時間数、職場での状況、通院や服薬の状況、身体的な状況、精神的な状況、対人関係など)について、復職後3か月後及び6か月後は、復職後状況報告書により県教育委員会に報告しなければならない。	6か月	環境に配慮し、基本的には休職時の学校に復帰させる。ただし、本人の状況に応じて、配置換えを行う場合もある。	
6 山形県	県立学校教職員及び県費負担市町村立学校教職員、県教育委員会事務局職員及び市町村以外の教育機関職員で精神疾患により休職又は休職中の者	なし	対象者が職場復帰訓練を申し出た場合に、所属長が作成する職場復帰訓練計画に合意し、主治医の同意を得た上で、対象者の所属において実施。 職場復帰訓練は、通勤や職場に慣れることから段階的に行う。	休職者では4週間程度、休職中の者は2週間程度を目安とするが、対象者の状況に応じて伸縮可能。	傷害保険に加入	復帰に対する不安を軽減し、円滑な職場復帰と復帰後の再発防止が図られている。	山形県教職員健康審査会(精神科医を含む医師5名、事務局職員2名により構成)	主治医の診断書、所属校における経過観察、所属長の見解、本人の面談を踏まえて個別に判断する。	所属長は、精神疾患による長期休業の再発防止を図るため、対象者の職場復帰後サポート計画を作成し、対象者との面談や業務軽減等のサポートを行う。 対象者の職場復帰6か月後に健康診断報告書により、所属長が健康管理状況を報告。	6か月	職場環境の変化が本人の精神的な負担につながる可能性があるため、基本的には休職時の学校に復帰させる。	
7 福島県	精神科疾患に罹患しないもの 法第28条第2項第1号の規定に基づく休職命令を受けた県教育委員会事務局職員(市町村立学校に勤務する県費負担教職員を含む)のうち、連続して3か月を超えて休職することが見込まれ、かつ、以下に該当する者。 ① 症状が安定していること ② 本人が試行勤務の実施を希望していること ③ 試行勤務の実施が可能な状態であると主治医が判断していること	義務ではないもの 職場の雰囲気慣れることから始め、段階的に勤務時間の増やしの業務量を増やし、最終的には、復職した後の8割程度の業務、教等については、所属長の指導監督の下、TTによる授業や学級活動等の指導を行えることを目指す。 【実施場所】 原則として対象教職員が所属する職場。	休職期間中に実施し、4週間を標準とする。	なし	なし	試行勤務の実施により、復職後すぐに円滑な業務遂行が可能となっている。	福島県教職員健康審査会(精神科医を含む医師5名、事務局職員2名により構成)	複数の専門家からなる合議制の機関における判断を参考に復職の可否を決定する。	なし	なし	なし	
8 茨城県	茨城県教職員保健管理規則に基づき、神経精神性疾患により、茨城県教職員健康審査委員会の審査を経て、県教育委員会教育長から要休令・要復職の指示を受け、療養休暇を取得している者及び地方公務員法第28条第2項第1号の規定により休職している者	なし	対象者が復職支援プログラム(職場復帰トレーニング)の実施を希望し、主治医、校長が了解した場合に実施する。原則として、各段階の目的に応じて、勤務分掌に係る業務、作業、授業等を4段階に分けて、対象者の所属校において実施する。	3か月以内	傷害保険に加入	本人の職場に対する心理的な距離が近くなり、さらには人間関係も、段階を迫って良好になってきた。	精神科医を含む医師7名	診断書をもとに委員会で判断	なし	なし	なし	本人による希望を含め、働きやすい環境をつくるために考慮している。

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて				2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について				
	(1)対象者	(2)復職にあたって受講を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査者を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮	
17 石川県	県立学校(大学を除く)の校長、教員、実習助手及び寄宿舎指導員並びに県費負担教職員であって、精神疾患により休職中の者	なし	休職したまま所属する学校において職務に関するリハビリテーションを行う。スムーズに職場復帰を果たすための支援を行う。そのうち、短時間で負担の少ない内容から段階的に通常勤務に近づけていく。最終段階では通常勤務と同様の負担をかけた訓練内容とする。 訓練の実施計画は、所属長が主治医の指導を受けて作成するものとし、訓練の指導・監督は、所属長が行い、訓練の場所は、対象職員の所属校等とする。	1ヶ月間とするが、特に必要が認められる場合は、3ヶ月間の期間を設定又は延長できる。	訓練期間中に対象職員を被保険者とする傷害保険に加入する。 ※死亡・後遺障害・入院・通院	短時間で負担の少ない内容から段階的に通常勤務に近づけていくプログラムとしており、最初から無理をすることなく、身体を職場に慣らすことから始めることができたため、精神疾患により休職中の職員が円滑に職場復帰をするために効果的なものとなっている。	「石川県公立学校教職員健康診査委員会」の「精神保健部会」の委員である医師3名	勤務内容は軽減するが1日の勤務時間すべて勤務可能なまでに回復しているか否か、所属長の意見、主治医による診断書の所見を参考に、審査委員の合議により決定する。	復職後1年以内にある場合は6ヵ月ごとに、復職後1年を経過後は1年ごと、D2、D2の判定を受けている者については、勤務状況に格段の変化が生じた場合に、所属長の観察報告書(復職後1年を経過後はB1又はC1の判定を受けている者に限る。)及び審査委員医師の観察報告書(復職後1年を経過後はB2、C2又はD2の判定を受けている者に限る。)を審査会に提出し、その判定に応じて必要な措置を行う。	なし	該当者の判定区分がD3(健康)となるまでの間	なし
18 福井県	原則として、精神疾患により休職している職員で、主治医の同意の下に本人の意思に基づき復職プログラムを希望する者	なし	本人の申出、主治医の了承の上、校長は復職前の6週間分を目処に4ステップのプログラムを作成し、所属校において対象職員が徐々に復職しやすい体制を整えていく。場合によってはプログラムの中断もあり得る。 第1ステップ(職場の雰囲気になれる。)の具体例…読書、図書室の管理運営の補助など 第2ステップ(自分の職場について考える。)の具体例…図書室の管理運営の補助、文書作成補助、教科・学年単位の会議への参加、職員会議への参加など 第3ステップ(自分の職務について考える。)の具体例…担当教科の教材研究、指導案の作成、ITによる授業実施、所属長の管理下で授業実施、学級活動の補助など なお、復職プログラムは下記事項に従い、実施する。 ①復職プログラムの指導・監督は、所属長が行う。 ②実施計画は、対象職員の状況の回復状況等を考慮し、所属長が作成する。 ③所属長は、復職プログラムの目的、内容、期間等について対象職員と十分な打合せを行う。 ④対象職員は、復職プログラムの目的を十分理解し、その目的が達成できるように取り組む。 ⑤所属長は、対象職員、主治医および配偶者、親族等と連携を図り、復職プログラムを行う。 ⑥所属長は、所属職員に復職プログラムの実施計画を説明し、円滑な実施を図る。 ⑦所属長は、対象職員の計画遂行状況を観察し、本人との面談、医師の意見聴取(様式1利用)の上、継続が困難だと判断した際には、復職プログラムの中断の決定を行う。	復職予定の2週間前までに第4ステップ(フルタイムでできる段階)を終了させる。第4ステップを終了する段階で健康委員会に諮るための書類を準備する。 ①補償対象 就業中の事故、ケガのみ(通勤中を含む) ②保険金額 ・死亡・後遺障害保険金 500万円 ・入院保険金 日額 3,000円 ・通院保険金 日額 2,000円	本県は、平成21年度から平成29年度までにおいて154名の職員が復職プログラムを実施しているが、そのうち138名が復職を果たしており、復職率は89.6%である。	主治医、所属長、(小中学校の場合)市町教育委員会、健康審査委員会	特に基準は設定していないが、復職にあたって1本人の復職願、主治医の診察書、3所属長の具申書、4復職プログラムの実施報告書(所属長作成)、(小中学校の場合)5市町教委の復職内書)の書類を総合的に健康審査委員会が審査・判定をする。その審査・判定の結果によって、教育委員会が復職を決定する。	なし	なし	通院障害等による休職者が復職する際、異動により勤務環境を必要とする場合も多い。このため、状況に応じて判断するようになっている。	なし	
19 山梨県	山梨県教育委員会の任命に係る教職員のうち休職中の者で、次の条件を満たした者とする。ただし、休職発令がされていない者についても、次の条件を満たせば実施できるものとする。 一 規則正しい日常生活を送ることができ復職への意欲を持っている者 二 主治医が、病状や体質等の回復状況から職場復帰を可能と判断した者 三 所属長が受入れ可能と判断した者	なし	実施場所は、対象者の元の所属とするが、元の所属に不適合等がある場合はこの限りではない。 内容は、出勤に慣れるための出勤訓練から始まり、学校、仕事、授業等に慣れ、復帰のための準備まで段階的に計画し実施する。	原則として2ヵ月程度とする。 対象教職員を被保険者とする傷害保険に加入する。 死亡 5,000円、通院 日額 3,000円	復職を目指す職員の環境が急激に変化しないよう短時間の勤務を認めておき、負担の少ない形での職場復帰が可能なようにする。 また、職場の上司、同僚からしても、復帰を目指す職員の現在の状況について把握ができたため、職場全体で復帰を支援する体制づくりに役立っている。	主治医、県教委衛生管理医	①本人が職場復帰に対して十分な意欲を持っていること ②生活リズムが確立していること ③一人で安全に通勤できること ④病状が安定していて再発の恐れがないこと、また、通院や服薬などが確実に行われること ⑤業務を行うための持続力・集中力・体力があること ⑥必要程度に人間関係が改善されていること	学校管理職、県教委人事担当者及び県教委保健師が連携を図り、電話等で本人の状況を把握し、必要時、衛生管理医・本人・管理職・人事担当者で面談を行う	衛生管理医、本人、所属長、健康師 ※必要時、衛生管理医に判断し、支援	「職場復帰支援」による休職者に対する支拂金も多岐にわたるため、所属長に判断し、支援	「職場復帰支援」による休職者に対する支拂金も多岐にわたるため、所属長に判断し、支援	なし
20 長野県	県教育委員会事務局、教育機関、高等学校、特別支援学校の職員 ・小中学校の職員で市町教育委員会から依頼を受けた職員 上記のうち精神疾患により休職等している職員で希望する者	なし	①集団リハビリテーション 県庁内 ・集団精神療法(リラクゼーション・生活技能訓練等) ・模擬授業等 ②職場リハビリテーション 在籍する所属(校) 段階的に頻度や時間を増やしていく。 ・授業参観、清掃指導等、学習指導案づくり ・授業の実施 ・時間どりの授業実施 ・授業の他に授業分掌等時間どりの職務の実施 段階的に頻度や時間を増やして	①8回 ②概ね8週間	なし	自己を振り返り、職場の順応性や様々な環境の変化に対する応答力を高め、問題が生じた場合の対処方法を学ぶ。 ・集団リハビリテーションでは、模擬授業を実施することにより職務の勘を取り戻し、自信と意欲の回復を図る。 職場リハビリテーションでは、管理職や指導者の下で業務を実施し、授業展開における自己の課題に取り組む。	教職員健康診査委員会である精神科医師3名 審査会の判定を受け、人事担当部署が最終的な判定を行う。	①病状及び職務能力が職場復帰するに達した状態に本人が回復しているか ②職場復帰に向けて意欲が十分か ③復帰後、身体的に他の教職員と遜らなく勤務できるか(身体が慣れたか) ④自分が精神神経系疾患に罹患したことを前向きに捉え、今後の職務に活かしているか ⑤ストレスに対して対処できるか ⑥職場の受入れ体制が整備されているか	3ヵ月に1回、所属長から状況報告を提出。	特になし	所属長が主治医と連携し、本人の職務軽減を図っている。	
21 岐阜県	精神疾患等(精神疾患又は一般疾病(機能障害が残るもの)に限る)により休職している職員	なし(復職審査の結果資料が必要となる。)	・実施内容:第1～5段階に分けて段階的に実施期間、プログラムの内容を充実させていき、復職後の職務に慣らししていく。 ・実施場所:対象職員が所属する職場	2ヵ月以上(40日間以上)	あり(教職員互助組合事業により傷害保険料を助成)	・対象職員の職場復帰に対する不安の軽減 ・対象職員の職場復帰後における精神疾患等の再発防止	【精神疾患の場合】岐阜県教職員保健審査会の第2部会(精神・神経系疾患担当)の委員の精神科医師3名 【一般疾病の場合】第3部会(機能障害の残る一般疾病担当)の委員である医師(専門医)2名	保健審査会第2部会(精神神経系疾患担当)での審査は、審査委員(精神科医)などにより対象者の事前診察を実施した上で審査を行った委員の審議による。 第3部会(機能障害の残る一般疾病担当)は審査会での審議による。	①四半期ごとに所属長から経過報告書を提出 ②復職後、健康相談を実施 ③①②も小・中学校を除く。	職員に状況に応じて、必要な期間	なし	
22 静岡県	県立学校教職員並びに教育機関に勤務する教職員は精神疾患により休職等している職員	なし	・職場復帰訓練として、概ね4週間実施している。 一般的には、訓練期間を4段階に分けるケースが多い。 ・第1段階は慣らしとして2時間程度の訓練 ・第2段階は半日程度の訓練 ・第3段階は6時間程度の訓練 ・第4段階はフルタイムの訓練 実施場所:原則所属校 計画立案時や訓練実施中に、必要に応じて保健師・心理士が面談実施。 訓練終了において、職場復帰相談医(精神科医)に所属が受入れ体制や対応について確認・相談をすることとしている。	休職期間中に概ね4週間で実施し、主治医の指示により週間以上実施する場合もあり。 対象教職員を被保険者とする傷害保険に加入する。 死亡 1,500万円、後遺障害 5,000万円、入院 日額 5,000円、通院 日額 3,000円	段階的に職場に慣らすことで、円滑に職場復帰することができ、また、訓練を実施することで、本来復帰するまでに回復できていないケースを訓練を通じて判断することができる。	主治医、所属長の意見を基に教育委員会が判断。	・主治医の意見 ・復帰する意欲があること ・フルタイムの勤務が可能な状態であり、毎日、確実に出勤できていること ・授業を滞りなく行うことができると等 主治医の意見と所属長の意見が異なる場合は、保健師・心理士と面談し、主治医と面談して調整。	復職3ヵ月後に、状況報告書を提出。 校長が希望する場合は、職場復帰相談医や保健師・心理士に相談可能。	個別の状況による	なし	なし	
23 愛知県	・精神疾患による休職中の者で、その病状が安定し、プログラムを希望する教職員。 ・告知書教育委員会が適当と認めた場合には、その他の疾病による休職中の職員も対象とすることができる。	なし	内容:対象教職員が休職前に従事していた職務を考慮して、主治医と相談の上、決定する。初期段階から多大な負担を伴う実施計画は、復職支援プログラムの実施計画に併せて実施する。 実施場所:原則、対象教職員が所属する公立学校	原則3ヵ月以内であるが、異動が、特に必要と認められた場合は、休職期間が終了する期日まで実施を継続することができる。	あり(傷害保険)	復職支援プログラムの実施で段階的に負担を軽減することができる。本人にとっては、徐々に生活リズムが確立していることができた。また、学校にとっても復職後にとどのようか明確になることにより円滑な学校運営に資することができる。	県教育委員会が委嘱した医師2名	本人、家族、管理職との面談で、病状の回復への経過、復職への不安や意欲、復職後の治療予定、再発に対する予防策、家族としての支援、学校内の環境調整や復職後の支援体制等について確認した上で、学校現場における教職員として勤務が可能な状態であるかの医学的判断。	・復職審査の結果、事後措置の内容により、当該校長が作成する復職計画に基づき復職後を支援する。 ・保護実施中に必要に応じて、教育委員会保健スタッフと管理職及び本人と面談を実施する。	原則3ヵ月。	ただし、必要に応じて復職後3ヵ月以内の範囲内で延長が可能。	原則、所属していた学校へ配属される。

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて				2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について			
	(1)対象者	(2)復職にあたっての受講を必ず求めるか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査等を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮
24 三重県	精神神経系疾患による休職者 ②3か月以上の休職者	本人の希望及び県教育委員会教育長が必要と判断した場合	①共通 段階を踏んで実施 第1段階：生活リズムを整える(週5日、2～3時間) 文書作成補助、図書管理や整理など 第2段階：職場の雰囲気慣れる時期(週5日、4時間) 補助的作業(文書作成、指導案作成、授業参観など) 第3段階：職務を視野に入れた時期(前期週5日、6時間) 授業参観、給食、担当教科の研修 第4段階：職務を視野に入れた時期(後期週5日、6～8時間) 授業参観、給食、教科研究、授業 ・実施場所：所属校 ① 職場復帰訓練中及び復職後概ね1年間リワーク支援専門員(臨床心理士)を派遣 ② 職場復帰訓練中1回リワーク支援専門員(臨床心理士)を派遣	①原則、4週間程度 ②原則、2週間程度	①②共通：なし ③次年度検討中	・本人の復職への不安軽減と自信の回復につながる ・病気の回復状況や職場への適応度が把握できる ・周囲の理解や支援状況が確認できる ・復職時に必要な支援が検討できる	専門医委員会(精神科医)、専門医以外の委員(県立学校長代表、中学校長代表、小学校長代表)	・医師の診断状況、復職訓練状況、復職面談での状況、管理職の意見、市町村教育委員会の意見等から審査会で議決 ・審査会の答申決議は、原則として全一致とする。ただし、意見が分かれる場合は、多数の意見をもって審査会の答申とする。	①復職1か月、3か月、12か月後の復職を学校長から受けるようになっている。 復職後1年間は、リワーク支援専門員の派遣期間があり把握できる。 なし	①2か月 ②なし	・原則、所属していた学校へ配属される。 ・職場復帰後に1か月間(状況により必要と認められる場合は、最大3か月まで延長可能)勤務軽減制度を利用することができる。
25 滋賀県	県立学校、県教育委員会事務局および県教育機関に勤務する教職員	なし	①療養中のケア：主治医との協議 ②試し出勤の実施 ・所属長は対象職員の療養期間、職種、担当業務および職場の状況等を総合的に勘案し、「試し出勤実施計画書」を作成し、実施する。 ・試し出勤実施後は主治医による職場復帰可否判断を行い、その後、産業医(精神科)との面談を行う。 ③復職支援調整会の開催 ④復職後の相談	①休職中 ②休職中(復職予定の1～2か月前) ③復職直前 ④復職後	②のみ公費により傷害保険に加入する。	試し出勤は、平成29年度は1人、平成30年度は3人が利用した。	医師2名	医師2名の診断	・勤務軽減措置 ・相談事業	・勤務軽減措置 ・休職期間満了日の翌日から起算して2週間を超えない範囲内。ただし、産業医が特に必要と認める場合は2週間を超えない範囲内で延長することができる。 ・相談事業 本人の希望に応じて必要と認める間	特記事項なし
26 京都府	「精神及び行動の障害」に上った府立学校教職員及び府費負担教職員	なし	開始当初は、自宅と職場を往復すること自体が、対象教職員にとって負担となるため、まず、通勤に慣れることから始め、軽めの作業を短時間行うことで職場に慣れることを目的とする。 その後、徐々に作業時間を延ばして職場に慣れていくとともに、作業の質、量についても徐々にレベルを上げていき、最終的には正規勤務と同じ作業時間となるよう計画する。	3か月の範囲内 ただし、必要と認められる場合は期間を延長	ならず勤務中の災害等を保証する保険制で加入することとする。	復職に向けた回復の程度について、ならず勤務を実施しながら、本人・学校とも実感、把握することができ、より適確に職場復帰の判断ができ、また、復職後の円滑な業務遂行に活かせる。	・医師2名(うち、1名は国立病院等に勤務する者) ・京都府立学校教職員疾病専門委員会(医師・行政職員で構成)	・疲労意欲があること ・所定の勤務時間における勤務が可能な状態であり、毎日、確実に出勤できること。	校長は、対象教職員の職場復帰が決定した場合に、職場復帰後の支援計画を作成し、教育長に報告する。 また、必要に応じて職場復帰支援チームの精神科医から、対象教職員とともに助言指導等を受けることができる。	なし	学校に復職した教職員に対し、復職した日からの長期休業日の前日まで非常勤講師等を措置する(4か月限度。長期休業日は措置しない)。
27 大阪府	①精神疾患により休職している府立学校に勤務する教員 ②精神疾患により休職している府立学校に勤務する教員及び府費負担教員(政令市及び豊能地区を除く)とする。ただし、過去に参加実績のある者は、2回目以降の参加を不可とする。	なし	①大阪府立職場復帰支援プログラムに基づき、各校において、主治医、産業医と連携を図りながら病休休業から職場復帰までのフォローアップを実施。 ②公立学校共済組合近畿中央病院に委託して職場復帰支援プログラムは、年間2クールを実施(1期当り921回のプログラム) ③職場復帰支援プログラム終了後、復職した参加者を対象とした復帰後支援講座を年1回実施。公立学校共済組合近畿中央病院に委託して行う。	①各校が決定 ②3か月間×2クール ③復帰後の翌年度～半年間	なし	平成26年度～平成30年度参加者合計58人中、プログラム終了直後に職場復帰した者は47人、休職延長した者は19人であった。	医師2名	医師2名の診断	・精神疾患により休職した教員に対して、校長が職務遂行状況の把握と復職後の状況を手続きから聞き取りを行い、教育委員会に報告するものとしている。	1か月	所属していた学校へ配属する。 連続90日を超えて病休休業した教員が復職する際、学校事情を勘案の上、復職後2週間を限度として、課業動員について非常勤職員を措置する。
28 兵庫県	・県立学校教職員及び県費負担教職員で病休・休職者 ・病休休職等から復職した県立学校教職員及び県費負担教職員	なし	①リワーク支援プログラム リワーク支援プログラム 公立学校共済組合近畿中央病院で専門家チームによる集団精神療法、模擬授業、各種グループワークを実施 ・地域版リワークプログラム 公立学校共済組合近畿中央病院の専門家チームが県内2ヶ所を巡回し、集団療法、精神健康チェック、各種グループワーク、必要に応じて個別面談を実施 ②フォローアッププログラム 公立学校共済組合近畿中央病院において専門家チームによる集団精神療法や精神健康チェックを実施 ③プレ出勤 所属校において、職場復帰前に一定期間の準備期間を経験させ、復帰・復職に対する不安の解消を図るプレ出勤を実施	①第1期(8月下旬～11月上旬)第2期(11月下旬～2月下旬) ②4月下旬～7月中旬 ③職場復帰約2ヶ月前から原則として2週間	なし(任意で(財)学校厚生会「職場復帰助成」事業に加入)	①リワーク支援プログラム 参加者の81.5%が1年以上継続して勤務できている。(H26～H30実績) ②フォローアッププログラム 参加者の85.5%が1年以上継続して勤務できている。(H26～H30実績) ③プレ出勤 実施者全体の79.2%が1年以上継続して勤務できている。(H30実績)	精神科医3名	・医師2名(うち1名は国立法と同等と認める医療機関に勤務する者)と校長の副審により、病休休職取得前の状況まで快復しているかをケースごとに確認し、復職を判断する。	健康管理審査会で審査	復職1か月後、2か月後、3か月後、6か月後	原則、異動を行わない。
29 奈良県	精神疾患による休職期間が1年を超え、復職の意思を示すとともに復職訓練を希望する者	なし	・所属長及び主治医の意見を聴いてその内容を定め、休職者からの意向によりその所属する学校において所属長の指導のもとで行う。 ・学校へ足を運ばせる。 ・管理職・同僚とのコミュニケーションを図る。 ・事務処理に慣れるために簡単な文書を作成したり、校務分掌上の仕事をさせる。 ・児童生徒とのコミュニケーションを図るとともに、生徒指導力の回復を図る。 ・教科指導力の回復のため、指導計画を立て授業を実施する(単独では授業をさせない)。	3か月	なし	復職前に、徐々に調子を取り戻すための期間を設けることで、不安を解消し、徐々に職場の空気になじんでいくことができる。 また、職場側、職場復帰訓練期間中の本人の様子を知ることによって、受け入れ態勢が整えられる。	奈良県教員メンタルヘルズ委員会 ・精神疾患に関する専門的知識を有する者 ・その他教育長が適当と認める者	医師の診断書、なお復職訓練を実施した場合は、観察記録等も参考にする。	なし	なし	なし
30 和歌山県	和歌山県教職員健康審査会において、確認作業の指導区分判定を受けた者	あり	勤務校において、段階的に授業参観、事務作業、会議への出席、教材研究等を行う。本人と校長、市町村教育委員会の相談し、内容を決定する。	原則として、4週間	あり(互助会負担)	2週間の支援プログラムを実施することにより、スムーズに職場に復帰できている。	医師4名(精神科医2名、保健所長1名、内科医1名)	復職審査(審査会1)→主治医の意見(通院状況、現症、診断、処方内容)の報告書(校長の診断書と校務の副審書)により、病休休職取得前の状況まで快復しているかをケースごとに確認し、復職を判断する。	校長が、勤務校における勤務状況全般について確認するとともに、左記審査会で審査	3か月	なし
31 鳥取県	県教育委員会事務局職員、県立学校教職員及び県費負担教職員のうち精神疾患による休職者	あり	所属長が開催する復職支援検討会(主治医、本人、所属長、教育委員会担当者が参加)により個別に訓練計画を作成。訓練は徐々に内容(量・質とも)を増やし無理のないよう進める。 本人の職場で実施	原則4週間	あり(公費)	職場復帰訓練の状況を職場復帰の可否の判断材料として活用しているほか、休職者自身の不安の軽減にも寄与している。	医師	以下の報告を基に、健康管理区分を決定 ・診断書 ・健康管理区分変更申請書 ・本人面接審査 ・職場復帰訓練終了報告書等	校長が勤務校における勤務状況全般について確認するとともに健康管理審査会において経過審査を行う。	特に期間は設けず、経過審査により個別に決定している。	現任校での復職を原則とする。
32 島根県	島根県教育委員会が任命する教育職員及び県教育委員会事務局職員等であった心の問題により休職等の者	なし	・実施場所：原則として対象者の所属校 ・実施内容：職場復帰後の職務内容に準拠して、段階的に訓練を行う。 ＜支援プログラムの手帳とポイント＞ I 支援プログラムの計画立案 ・本人が職場へ出かけるという行為を、日常的にできるように。 ・管理監督者は、本人と話し合い、実施計画を立てる。 II 支援プログラムの開始 ①職場の状況を把握する。 ②状況をみながら判断する。 ③教職員との関わりをもつ。 ④児童生徒との関わりをもつ。 ⑤授業を行うための準備をする等 III 支援プログラムの見直し ・実施内容等については、本人の意見を反映し、悪化防止への配慮を行うこと。	実施期間：原則3か月以内とする。 ただし、病状により計画の変更(短縮、延長、中止)を行うことができる。	あり(互助会負担、互助会以外、公費)	復職プログラムを実施した上で職場復帰することにより、自信と意欲を持ち円滑に職場へ復帰することができる。	精神科を専門とする医師	児童・生徒に直接的な教育指導や円滑な学級経営ができるか	所属長は職場復帰後の病状を確認し、職場復帰の意向により再発予防を行う。 専門カウンセラー(精神科医)、保健師による随時相談(電話・メール・面接等)、臨床心理士による相談等によるフォローを行っている。	なし	主治医等の意見を踏まえ、所属長が本人と確認しながら負担軽減を図る。

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて			2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について				
	(1)対象者	(2) 復職にあたって受講を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮
33 岡山県	岡山県教職員健康診断審査委員会において、精神疾患等により休職していると判定された者	原則として、対象者全員実施	・補助的作業、指導案の作成、授業参観、給食清掃指導、授業実習等 ・所属長と対象者及び主治医とで十分協議し、復職プログラム計画を作成する。また、精神科医・臨床心理士からなるメンタルヘルス部会において、本人と所属長を含めて面接を行い、各個人の状況に応じた計画を作成する。 ・実施場所については、原則所属で行う。	原則 4 週間(実施期間の上限は3か月)	あり 普通傷害保険補償内容:死亡・後遺障害 2,000万円 賠償責任保険補償内容:対人1名1億円、1事故1億円、対物1事故100万円、免責なし	・所属に慣れたための一定の期間を設けること ・対象者本人の対人関係面での不安を徐々に解消するとともに、業務遂行に必要な能力面において休職前との落差を少なくすること ・所属は、復職プログラム期間中の本人の状況を把握することで、復職後の受け入れ態勢を整えることができること	岡山県教職員健康診断審査委員会 ・保健所長 ・精神保健福祉センター医師 ・医師(計6名)	岡山県教職員健康診断審査委員会が「要休業」(勤務を休む必要がある)以外と判定される事(本人面接、委員による事前診察、復職診断書等により判定)	復職後、所属長が対象者及び関係者と面接を実施し、復職後状況報告書を作成する。メンタルヘルス部会は、その報告書により状況を把握し、指導助言を行う。復職後必要に応じて保健師を派遣し、再発防止に向けた助言等を行う。	原則として、復職日から換算して6か月経過後まで	人事配置の配慮はないが、健康診断審査委員会の助言を受け、復職後、しばらくの間、業務負担軽減等について、学校長へ依頼している。
34 広島県	精神疾患による病欠休職者	あり	①休職開始時及びその後3か月ごとに状況を把握し、必要に応じて、助言等を行う。 ②この場合、原則として、所属校で試験的勤務を実施する。	①については休職期間中②については1か月程度	1(3)②の者に対して、自宅出発から勤務中及び帰宅まで補償:死亡・後遺障害:2千円、入院:1万円/日、通院:5千円/日、賠償責任保険(対人:1名1億円、1事故6億円(限度額)、対物:1事故750万円(限度額))	復職審査実施前において、所属校における復職プログラムを実施することにより、復職に向けて心身を慣れさせることが可能となる。また、復職プログラム実施期間中における状況から判断して、復職を取りやめる例もあり、復職後に改めて休職が必要となることと考慮される。	一般審査会の委員は、内科、外科、整形外科等の専門医師5名を委嘱する。精神審査会の委員は、精神科の専門医師6名を委嘱する。	主治医の診断書、所属校で試験的勤務の状況、本人及び関係者との面接を参考に個別に判断する。	校務分掌の軽減や相談体制の整備等を図るとともに、復職後の1か月間の状況を把握する。	1か月	本人の健康状態に応じて、個別に検討する。
35 山口県	県教育委員会が任命する職員のうち、精神・神経系疾患のため休職を命じた者又は病欠休職の承認を受けた者	なし	職場の環境や勤務に慣れたためのプログラム ・休職(病休)中の「1か月程度」をかけて復職準備を行う。 ・実施場所は当該者の勤務公署 ・プログラムは、状況に応じて段階的に実施し、最終段階では通常の勤務と同レベルに到達することを旨とする。	1か月程度	復職プログラム実施中は保険措置あり	復職後、再度休職する者が減少するなど、円滑な職場復帰に向けて、一定の成果を上げている。	医師2名(1名は国立若しくは公立機関の医師)	一日の通常業務を滞りなく行えるかどうか	所属長が面接等により状況を把握するとともに、勤務状況等を県教育委員会に報告する。	復職から3か月及び6か月経過後	原則、在籍校に異動勤務を行う。
36 徳島県	精神性疾患により病欠休職(連続30日以上)又は病欠休職中で病状が安定し、職務復帰を希望する教職員	なし(希望制)	所属校(勤務場所)において、当該休職者の病状の内容、休職(病休)中の業務及び職場の状況を総合的に勘案し、所属長が当該休職者等及び主治医と協議して定める。	1か月。なお、当該プログラムの実施状況から必要と認められる場合は期間を延長することができる。	傷害保険に加入	病欠休職中又は病欠休職中の教職員の円滑な職場復帰と労務負担の軽減に効果が見られる。	教育委員会関係課長3名に加え、医師5名(精神科、産業医、臨床心理士1名)で復職審査会を構成する。	特に基準を設けていないが、職務復帰プログラムの結果を、本人及びその管理者が行った上で、復職審査会委員(医師5名、臨床心理士1名、教育委員会3名)が復職について議論を行い、出席委員の過半数をもって決し、可否のときは委員が決する。	復職後の勤務状況全般を校長が観察し、1週間以上経過した場合は、勤務状況を市町村教育委員会及び県教育委員会に提出する。休職からの復職後、臨床心理士を派遣し、面接により助言指導を行う。	休職からの復職については、1.3.6か月後休職からの復職については、3か月後	なし
37 香川県	県教育委員会が任命する教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、実習指導員及び審判員、指導員(再任用職員、臨時任用及び非常勤職員を除く。)のうち、地方公務員法第28条第2項第1号に該当し休職している教員	義務ではないが円滑な職場復帰を目的とした健康審査における重要な資料となすため、原則として実施することとする。	・休職者が復職前にその職務についてウォーミングアップする。 ・原則として、6週間とし、休職者が所属する学校において行う。	原則として、6週間(127.1月～)	県教育委員会が普通傷害保険及び労務管理費を負担し、復職プログラムに加入している。	職場復帰に向けて、段階的に心身の準備ができて、復職初期の負担が少なくなった。 ・復職プログラム実施によって、休職者の心身の状況や支援すべき点などが明確になり、復職後のサポート体制の充実につながった。	教育委員会の諮問に応じ、「香川県教職員健康診断審査会」において、復職の精神疾患に係る健康状況について審査し、答申する。 この審査会は、精神科医師である委員4名で構成される。	職務復帰プログラムの勤務状況に関する校長の意見や主治医等の医師の診断書(医師を含む3名)により面談を総合的に判断する。	復職後3か月ごとに、本人からの「健康状況報告書」に所属長の意見を添えて提出を求めている。	復職後、約9か月後まで	本人によって勤務校を変えたほうがよい場合には、人事配置を配慮している。
38 愛媛県	精神疾患により休職している公立学校教職員	なし	①休職者及び主治医の同意を得てシステムを運用 ②教職員復職サポートチーム(休職者及び所属職場の支援)と学校復職支援班(休職者の職場復帰の支援)が連携しながら、休職中から復職後までの継続した支援を実施 ③復職後、休職者の不安軽減を目的に「リハビリ活動」を所属校で1か月実施 ④復職後、対象者の負担軽減を目的に「復職サポート職員(非常勤職員)」を1か月設置 ※サポートチーム構成員:産業医、精神科医、臨床心理士及び保健師	必要な期間(リハビリ活動は原則1か月(4週間))	リハビリ活動中の傷害保険料を公費で負担	休職開始からの間わくにより、復職に向けた見通しを持つことができ、学校現場に即した具体的な活動を実施し、本人の自信回復と学校現場の受け入れ体制づくりにつながっている。	主治医 産業医 精神科産業医 精神科臨床心理士	回復の程度 主治医の意見 本人の意思	復職した3か月後及び6か月後、所属長がサポートチームに休職者の状況を報告する。サポートチーム構成員が、復職に際して本人等に面談する。	必要な期間	所属していた学校に配置する。 なお、精神疾患の教職員の職場復帰を支援する者(復職サポート職員)を県立学校に配置し、又は市町(組合)立学校に派遣することとしている。
39 高知県	精神疾患を原因とする休職又は病欠休職(引き続き120日を超え、病欠休職に限る。ただし、県教育委員会が特に必要と認める場合にあつては、この限りではない。)から復職しようとする教職員	なし	①流れ ・本人からの願出に基づき、学校長経由で県教育長への必要書類の提出のあった上で実施許可となった場合、実施計画書に沿って所属校で実施する。 ・プログラム終了後、心の健康対策委員会は本人との面談を行い、復職に向けた留意事項等をアドバイスすることと変更できる。 ②内容 第1ステップ[学校内の雰囲気慣れた(半日程度)] 第2ステップ[学校生活に慣れる(児童生徒の在籍している時間帯)] 第3ステップ[平常の勤務に慣れる(児童生徒の在籍している時間帯)] 第4ステップ[担当校務を全てこなす(正規の勤務時間帯)]	原則4週間程度(必要と認めるときは4週間以上5週間以内の期間で実施することができる)	あり 通勤を含む実施期間中、傷害保険に加入することとし、県教育委員会が負担する。	H30年度対象者17名 職場復帰者15名 以上のような状況であり、職場復帰に向けた効果が見られている。	「高知県公立学校教職員心の健康対策委員会」の委員 ○公立学校教職員の疾患(主として精神疾患)に関することについて審査を依頼し、意見を求めるために設置 ○委員は、医師・学識経験を有する者及び高知県公立学校教職員のうちから教育長が委嘱	「高知県公立学校教職員心の健康対策委員会」からの意見 ○職場復帰サポートシステム実施時に上記委員会委員(医師を含む3名)により面談を行い、対象者の復職の可否に関する意見を具申する。	校長は勤務状況を把握し、適切な支援を行う。また、県教育長が必要と認める場合は、勤務状況報告書を県教育長へ提出する。	随時	なし
40 福岡県	精神神経系疾患による休職者	あり	・休職者の所属長が主治医・休職者及びその家族等と訓練実施時期や訓練内容等を十分協議し訓練実施計画書を作成する。 ・実施場所は当該所属で行う。 ・実施時期を4つ程度に区分し段階的に訓練を行う。	4週間程度(必要と認めるときは4週間以上5週間以内の期間で実施することができる)	あり 職場復帰訓練中の事故等に対する補償のため傷害保険に加入。	復職が可能かどうかについて、本人の健康状態に併せて児童生徒や職員との関わり方を確認しながら、段階的に進めることができる。 ・職場の同僚が、当該休職者の病状の回復状況を観察しながら、同僚同士で接し合い、工夫することができる。 1日当たりの訓練時間を徐々に延ばすことにより、復職時の負担軽減につながる。	福岡県教職員身体検査審査委員会(福岡県教職員身体検査審査委員会)、福岡県教職員身体検査規則則により、「学識経験者」、保健師、その他教育委員会において必要と認められた者から、任命又は委嘱することになっている。精神神経系疾患に関する事項については、現在は精神科医4名で構成している。	職員の状況に合わせ、個別に具体的に判断を行うことができる。復職を判断する基準を設けていない。	なし	なし	なし
41 佐賀県	精神神経科疾患により休職している教職員又は一般疾病により休職している教職員のうち、後遺症等が残っている者	あり 訓練の状況は審査委員会の資料となる。	「佐賀県教育関係職員の休職及び復職に係る保健管理要綱」に基づき、所属校で段階的な復職訓練を実施 ・本人の希望に基づき、審査委員会が書類審査を行い、その結果「訓練することと認められた後に実施する」所属長は段階的な復職訓練計画を本人と協議し作成。訓練の実施に当たっては主治医と連絡を取り、調整が必要な場合は助言を得る。 ＜プログラム例＞ 第一段階 職場に慣れた時期 3～4時間 第二段階 教職を視野に入れた時期 4時間～フルタイム 第三段階 教壇に立つ時期 フルタイム	2か月程度	自費・職場間の移動を含む訓練中は傷害保険に加入	勤務時間や業務内容を段階的に復職時に近づけていくことで、心身の回復状況を確認し、再発予防のための自己管理能力を身に付けるうえで役立つ。また、職場の管理者や他の職員が、職場復帰に係る環境を確認し、復職後の支援体制を整えるうえで効果がある。	主治医 嘱託精神科医(審査委員)	・意欲が十分あるかどうか ・通勤時間等に安全に通勤できるかどうか ・フルタイムの勤務ができる体力があるかどうか ・業務に必要な作業ができるかどうか ・症状が翌日までに回復するかどうか ・授業を滞りなく行えるかどうか	復職後2週間の就労状況について報告書の提出を求めている。その後3ヶ月ごとに病状や勤務状況を把握している。	復職後の経過観察は、3か月ごとに1年以上経過観察している。ただし、職員の病状により経過観察期間の長短は異なる。	・所属していた学校に配置する。 ・復職後は管理区分をB1「勤務」の制限を加える必要があり、定期的な医師の医療行為を受ける必要があると規定し、所属長に連絡している。通常、復職後1年間はB1管理とし、その後は病状に応じて勤務制限を縮小していく。 ・復職する小学校教諭に対しては、「復職補助教員」を復職した日からの専任任用している。

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて				2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について			
	(1)対象者	(2)復職にあたって受講を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査等を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮
42 長崎県	復職審査会に諮る精神性疾患で休職中の教職員で、復職訓練の実施に同意し、かつ主治医の同意を得た者	なし	在籍校の校長が、学校における復職訓練の内容について、経営職員との面談を十分に行之、主治医と相談して計画する。 (訓練内容例:教諭) ①第一段階(授業参観・指導案作成等)2～4時間 ②第二段階(授業参観・給食指導に参加等)4～6時間 ③第三段階(授業実践・校務分掌補助等)6～通常の勤務時間 ④第四段階(担任職務補助等)通常の勤務時間	6週間から2か月程度	なし	各段階の目標は次のとおり。 第一段階「学校に慣れる」 第二段階「教科業務に慣れる」 第三段階「授業に慣れる」 第四段階「通常の勤務に慣れる」 各段階の目標を達成することで、復職しても現場で困らないように訓練しているため、大きな効果がある。一方、教職員は、訓練をすべて終わらせることができず、復職が否かの判断が容易である。	医師	○疾病改善度、再発の可能性、職業、通院等の必要性等の状況を検討した上で、職務遂行が可能であると、訓練内容に耐えうることができ、職場復帰に向けての意欲がみられること。 ○復職後、家族の支援等が得られる状況にあること。 ○生徒指導上の対応、教科等の授業の指導ができること。 ○教職員、保護者等との人間関係を確立できること。	学校における支援を継続的に行うよう通知するとともに、学校訪問など機会を捉えながら経過観察を続けている。	なし	復職者の在籍する学校に対する人的配置等は特段行っていないが、本人の異動に対しては、以下のような配慮を行っている。 ○転勤の負担のないよう、復職後すぐの異動は極力避ける。 ○その後、異動する際は、主治医等の意見を参考に、可能な範囲で、学校規模、通勤距離等、異動先を配慮する。
43 熊本県	熊本県教育委員会の任命に係る職員のうち精神神経系疾患等により休職中の者	なし	所属する学校において、徐々に休職者を職場に適応させる必要があることから、訓練内容をおおよそ1週間ごとに4段階に分けて実施し、比較的やさしい仕事を逐次、徐々に本来の職務内容に近づけるようそれぞれのステップに目標を定め、段階的に訓練を実施する。	原則4週間	なし	・休職者の復職後の勤務に対する不安を取り除くこと ・休職者の復職に際して、良好な職場環境をあらかじめ整備できること ・休職者の病状の回復状況及び職務への適応状況について管理職が主治医と直接連絡を取り合い、休職者の適切な治療方針が確立できること	・学識経験者 ・関係行政機関職員	医学的にみて、職務に対する健康上の適否	なし	なし	精神性疾患により休職した職員の円滑な職場復帰を図るため、勤務の軽減を図ることを目的とした復職支援休暇を設けている。
44 大分県	精神疾患により休職を命じられた教職員	あり	精神科医4名で構成された健康診断審議会において、以下の日程で丁寧に審議し復職に向けての支援をしている。 ①復職希望の書類審査(健康診断審議会) ②面接(健康診断審議会) ③復職訓練1日目・・・短時間の勤務から始める(各学校において計画している。) ④復職訓練2日目・・・通常勤務、授業参観、授業実施(TT) ⑤復職訓練3日目・・・授業実施(主担当)、分掌業務担当 復職最終審議(健康診断審議会) ※3か月の復職訓練で足りない場合は延長したり、きちんと勤務できない時には再度休職に差し替えさせる場合もある。	支援期間は、3か月の復職訓練を含み5か月以内	なし	復職への準備を段階的に3ヶ月間行うことにより、無理に復職し、また再度休職することを防いでいる。また休職者自身の勤務実態を自覚することで、無理に復職することを防いでいる。休職者の心理的、体力的な負担が重くならないようになっている。	健康診断審議会を構成する精神科医4名	・復職準備期間中の面接時からの快復度合い ・教員としての職務に耐えうる状態まで快復しているか	・このころのコンシェルジュ(本年度11名設置)の学校訪問時の個人面談 ・所属長の個人面談 ・教育人事課から校長への経過観察依頼 ・福利厚生課による健康診断時の個人面談 以上のような対応によりケアしている。	特に設定はしていないが、学校訪問の際には、管理職へ様子を確認しようとしている。	なし
45 宮崎県	宮崎県教育委員会の任命に係る教職員(精神性疾患により休職中の者)	あり	原則として4週間とし、目的に応じた4段階で実施 ・第1段階 学校の雰囲気慣れる。 ・第2段階 仕事の内容に慣れる。 ・第3段階 授業に慣れる(教諭の場合)。 ・第4段階 職場復帰に向けて具体的な準備を行う。実施場所は休職者の所属校	原則4週間	あり	・精神性疾患等により休職中である教職員の円滑な職場復帰及び再発防止を主たる目的としており、対象者、家族、主治医、学校長、教育委員会の情報共有が密になるとともに、所属教職員の協力を得ながら復職後の良好な職場環境づくりに資する効果がある。 ・賠償責任保険 ・第三者の身体及び財産に損害を与えた場合の補償	医師を委員とした 再発審査会	・主治医の診断 ・復職支援プログラムの実施状況 ・精神疾患となった要因の欠如	・表情や行動が安定しているか。 ・意欲をもって勤務しているか。 ・自信をもって勤務しているか。 ・担当業務を適切に行っているか。 ・同僚と違和感なく協力して仕事ができるか。 ・児童生徒や同僚と自然に接することができるか。 等の内容で経過観察を依頼	状況に応じて所属校で判断	所属していた学校に配置する。主治医等と連携しつつ、所属長が本人と確認しながら勤務軽減を段階的に解除する。
46 鹿児島県	鹿児島県教育委員会の任命に係る学校職員及び教育委員会事務局職員等であって、精神障害の疾患で休職中の職員(希望者のみ)	なし	希望する職員が、勤務する所属において、所属長の指導の下に試行的に勤務する。	原則として、4週間	あり	・所属長及び所属職員は、休職中に通常支給される給与以外に支給されない。 ・実施期間中の事故については、自身公務員災害補償法による補償を受けられることではない。 ・所属長及び所属職員は、休職中に通常支給される給与以外に支給されない。 ・実施期間中の事故については、自身公務員災害補償法による補償を受けられることではない。	鹿児島県学校職員等健康診断委員会を置き、諮問委員として医師を任命している。	主な基準として、 1 現在の職場へ戻る前提で復職が可能かどうか。 2 主治医の診断が復職可能と判断されているか。 以上のようなことを総合的に判断している。	なし	なし	特別な配慮は行っていない。
47 沖縄県	精神性疾患により休職した教職員	なし	職場復帰前支援プログラム(復帰訓練)と職場復帰後支援プログラム(慣らし勤務)があり、実施場所はいずれも対象者の所属校である。	復帰訓練と慣らし勤務のいずれも原則1週間	公費で傷害保険に加入	実施により円滑な職場復帰が図られているほか、実施結果が健康安全管理審査会における復帰可否の判断材料となっている。	医師	医師2人(うち一人は公立病院の医師)の診断書及び産業医の意見書	なし	なし	職場復帰後支援プログラム(慣らし勤務)期間中に特に必要と認められる教職員に対して、補充職員を配置している。
48 札幌市	札幌市教育委員会が所管する市立学校に勤務する校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、講師及び学校事務職員のうち、次の各号の一に該当する者。 (1)負傷又は疾病により長期休務中又は休職中の職員のうち、主治医又は指定医師がその必要性を認めた者。 (2)札幌市立学校職員健康審査会の審査により職場リハビリを実施することが適当と判断された者。	なし	休職前に勤務していた職場において、最初は、短時間で、毎日出勤できる状態をつくり、その後、段階が進むにつれ、食事を増し、最終的には、フルタイムでの通常勤務と同程度のことを行う(以下、実施例)。 第1段階:職場の雰囲気慣れる時期で、1週間行う(1日2～3時間で、業務内容は文書作成補助、図書管理・整理)。 第2段階:勤務を視野に入れた時期で、2週間程度行う(1日4時間で、業務内容は、補助的作業、文書作成、教科・学年単位の会議参加)。 第3段階:勤務の実態を視野に入れる時期で、2週間程度行う(1日5～8時間で、業務内容は、担当教科の研修、授業参観、給食指導補助)。 第4段階:復帰のための具体的な準備期間で、3週間程度行う(1日8時間で、指導案作成、校長の指導下での授業実施)。	復帰前4～12週間程度(通常は、8～12週間程度多い場合あり)	なし	職場復帰又は復職する前に、職務遂行能力を回復させる確認し、円滑な職場復帰等を図るといふ目的について、効果が得られている。	札幌市立学校職員健康審査委員会(医師3名)と非常勤医師3名の輪番制)。	・主治医の診断 ・指定医師による面談 ・職場リハビリの実施状況 これらを踏まえて、審査会により復職の可否を判断している。	健康審査会において決定した措置状況に応じて、産業医、保健師と連携し、必要に応じて、セラピストが面談等を実施。	職員の状況に応じて決定した措置状況に即して、必要に応じて、産業医、保健師と連携し、必要に応じて、セラピストが面談等を実施。	健康審査会において決定した措置状況に即して、必要に応じて、産業医、保健師と連携し、必要に応じて、セラピストが面談等を実施。
49 仙台市	90日以上の病休休暇及び休職から復帰する者	なし	学校への復帰が決まった場合、希望により復帰前の職場適応訓練を行う。具体的には、所属学校において復帰に向けた実際の業務を行うなどとする。	10日以内	市負担で傷害保険に加入	スムーズな復帰につながっている。また、復職後すぐの再度の休職に入ることの防止につながっている。	主治医 健康審査委員	診断書内容、健康審査結果等を総合的に判断する。	なし	なし	所属していた学校に配置する。主治医、健康審査委員の意見を参考にしながら、所属長が当該職員と確認し、校務分掌等に配慮し、勤務の軽減を図る。
50 さいたま市	精神疾患による休職者	あり	復帰前に職場(学校)に適応させるため、あいつつに始まる学習指導、生徒指導、校務事務などの内容を勤務校において行う。	4週間以上	市負担で傷害保険に加入	復職に向けて心身と生活のリズムを整え、徐々に職場に慣れることにより、円滑に復職することができている。	さいたま市教職員健康審査委員会(医師10名)	さいたま市教職員健康審査会の答申による	3か月ごとの報告 ①医師の診断書 ②校長による観察報告書	個別に審査会答申による期間	なし

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて				2 復職の判断について			3 復職後の経過観察について			
	(1)対象者	(2)復職にあたっての支援を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査等を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮
51 千葉市	休職・病気休暇中で主治医よりリハビリ出動許可の診断を受けた職員	あり (休職者のみ。ただし、産業医の判断によっては不要となることもある。)	【リハビリ出動】 主治医から「リハビリ出動可」と診断された後、リハビリ前出動及び復職調整会議(出席者：職員、上司、人事担当、産業医、産業保健スタッフ)を行い、各関係者が情報共有しながら、産業医主導の、当該職員に合わせた支援を行っている。 第1段階：職場環境に慣れる(週5日、2時間程度) 第2段階：仕事の内容に慣れる。 軽度な指導補助(TTであればT2)・業務補助(週5日、4時間程度) 第3段階：復職後の勤務を想定した指導補助(TTであればT1等)・業務補助(週5日、フルタイム) ※基本第3段階で慣らしていくが、必要に応じて慣らし方を緩やかにした方がいい場合や長期間の場合は第4段階に分けて実施することもある。	(休職者) 2～3か月程度(ただし、必要に応じて実施期間が3か月以上となることもある。延長もあり) 【病気休暇取得者】 1～2ヶ月程度(病気休暇取得可能な期間に合わせて実施)	なし	チェック表などを用いて生活リズムを整え、規則正しい生活を営んでいくとともに、自分自身の疲労度合いや気分の変化を把握できるようにして、自己管理能力を高めて、復職時に想定されている業務や環境に慣れること、職場でのコミュニケーションなどの向上を図ることが出来る。	【休職者】 健康審査会(産業医、精神科医)の判定を受け、人事担当者が最終的な決定を行っている。 【休職者】 主治医からの診断書、ハビ出動の実施結果、産業医(概ね、復職1ヶ月後に実施。ただし、産業医の判断により、未実施となることや、2回目の復職後面談を実施することもある)	産業医による復職後面談を実施し、産業医との面談(概ね、復職1ヶ月後に実施。ただし、産業医の判断により、未実施となることや、2回目の復職後面談を実施することもある)	産業医が、復職調整会議時に判断。	主治医の意見や産業医との面談の中で産業医、当該職員、人事担当と話し合いの方向性を決め、所属長が職務分掌等の配慮を行い、勤務負担の軽減を図る。	
52 川崎市	精神疾患により職務を離れている長期休職者で、主治医、産業医等が行うことが適当と判断した者	受講を義務付けているが、復職審査の際に実施状況が分かる資料を提出することで、復職の判断材料としている。	職場復帰のための教職員リハビリテーションプランを作成する。リハビリの時間、内容等については、本人、所属長及び主治医又は産業医等の間で、協議して決定する。ただし、これにより難い場合は、本人、所属長及び主治医又は産業医の間で、協議して決定する。	再発防止や円滑な職場復帰の観点から、試行期間(1か月程度)のハビを実施することとし、その期間を含めて2か月半から3か月程度実施している。ただし、休業期間や状況等により、短い期間となる場合もある。	受講者に対する公費による保険措置はないもの。実施中の怪我等への補償はないことを説明し、自己判断での保険加入を勧めている。	円滑な職場復帰と再発防止を目的としている。	川崎市教職員健康審査委員会委員として、教育委員会関係者以外では、市職員の医師(様々な診療科の医師が参加)、川崎市関係部署職員が委員に入っている。	主治医の診断、学校の意見(復職を受け入れる体制等)、リハビリの状況、産業医や産業保健スタッフの意見等を参考に、医師の委員を中心に、業務や対人(子ども、保護者、同僚等)関係等で、復職に問題がないかを判断する。	面談等により、復職後の状況について把握し、ケアを行う。	職場復帰後のフォローアップとして、1か月、3か月、6か月、6か月間の職務に配慮する必要がある場合には、産業医や学校管理職、教職員調整等調整を行うが、人的措置は行わず、職場での対応を基本とする。	
53 横浜市	精神疾患で休職している教職員	職場復帰支援プログラムの内容を改訂し、平成25年10月から職場復帰支援プログラムの実施を義務化している。	原則として所属長で実施。出動訓練から始め、事務作業、児童生徒と接するまでを段階的に行う。プログラムの作成から教職員健康相談室のワークヤル・カーや精神科専門医が相談・助言を行い、学校事情や休職者の状況に合わせて個々に作成している。	原則として、4週間から8週間	なし	休職者の復職への不安軽減や円滑な職場適応に効果がある。また、管理職が復職後も具体的な業務上の配慮を具体的に検討すること、復職可否の判断の確に行えること、円滑な職場復帰及び再発防止に効果がある。	主治医及び横浜市教職員健康審査委員会5名	主治医の診断書等の審査資料をもとに、医師が委員となっている横浜市教職員健康審査会により、復職の審査を行っている。	・教職員健康相談室の医師による面談を復職1か月前から6か月以内実施する。 ・必要に応じ、教職員健康相談室ソーシャルワーカーが学校を訪問し、本人および管理職と面談を行う。	教職員健康相談室の医師が復職調整会議に出席し、必要と認められた場合、非常勤講師等を復職に配慮し、勤務の軽減を図っている。	精神疾患による休職から復職した際の円滑な職場復帰及び病気の再発防止のために必要と認められた場合、非常勤講師等を復職に配慮し、勤務の軽減を図っている。
54 相模原市	市立小学校及び中学校の教職員のうち、心身の故障により休職中の教職員で、これを行うことを申し出た者	なし	職場リハビリテーションは、原則として所属する学校内で行う。 ①主治医と連携を図り、段階的に回復に向かえる効果的な内容とする。 ②本人、その家族の希望及び主治医の意見を反映させた内容とする。 ③補助的な事務及び作業等によること。	3月を超えない範囲内で、主治医の意見に基づき申し出者が行った期間	なし	平成30年度は、10名職場リハビリテーションを実施し、9名が復職や自信の回復を促した。	教職員健康審査委員会(医師5名)	・主治医の診断書結果・教職員健康審査会の予備審査(事前面談)による意見書 ・職場リハビリテーション実施等からの勤務に向けた校長意見	復職後のフォローアップ面談を実施する(産業医、精神科医、保健師)	健康審査会の審議により経過観察期間が決定	審議結果に応じた勤務時間や勤務内容の配慮あり。
55 新潟市	精神性疾患により休職中から職場復帰を希望する者	本人の申し出に基づいて行う復職の条件となるものではない。	①復職に向け意欲を高める時期 簡単な事務作業、教材研究 1日3時間(午前)、5日間程度 ②学校文化や時期 文書作成、同僚等との挨拶や日常会話、文章関係資料の確認、授業参観 1日4時間、5日間程度 ③復職に向けた具体的な準備期間 会議や打ち合わせへの参加、教材研究、行事や給食指導等の準備補助、TTによる授業実践 1日6時間、5日間程度	最長2週間～最長3週間 休職者の実施状況に応じて変更することが出来る。	公費で傷害保険に加入	平成30年度、職場復帰支援プログラムを実施した教職員10人のうち、9人はスムーズに職場復帰を果たしている。1名は再び休職(令和元年度)に入った。	医学に関する学識経験者有する者。	健康管理委員会が文書(本人の願い、医師2名による診断書、校長作成による観察報告書、職場復帰支援プログラム実施報告書、職場復帰支援プログラム日誌)により検討する。	・職場での状況(授業、事務処理、児童生徒の対応等) ・通院や服薬の状況 ・身体的な状況 ・精神的な状況 ・対人関係等	復職から3か月及び6か月経過後、必要と認められた場合、非常勤講師等を復職に配慮し、勤務の軽減を図っている。	なし
56 静岡市	休職職員等(主に精神的な疾患で休職している者及び校長が必要と認める者)とする。	なし ※休職職員等に対して、治療行為として、主治医が必要と判断した場合、静岡市教育委員会の承認を得た後、校長及び監督のもとに行われる。	第1段階：学校に慣れる…授業参観、給食指導、清掃指導、授業準備等(原則として1日4時間程度) 第2段階：授業の復職訓練の第一歩…第1段階の内容に加え、1時間から2時間程度の授業の実施(4時間程度から児童又は生徒が在籍している時間帯において訓練) 第3段階：授業の復職訓練…時間割どりの授業の実施(児童又は生徒が在籍している時間帯における訓練) 第4段階：教員としての復職訓練…授業の実施に加え、担任や校務分掌等の通常の職務(正規の勤務時間における訓練・フルタイム)	1月以上3月以内において校長が定める。校長が定める。校長が定める。校長が定める。	公費による保険措置は行っていない。	疾患についての正しい知識に基づいたケアを行う動務	健康審査会担当医師3名	・病状が職場復帰(復職)しても問題ない程度まで回復していること。 ・学校が本人の負担軽減のために配慮を行うこと。 ・静岡市教育職員健康審査会の意見を受けたときは、当該意見も踏まえ、職務復帰又は復職の可否を決定し、校長に通知する。	・産業医によるフォローアップ面談 ・保健師による経過観察(校長、教職員課職員)	復職後は原則として所属する学校に配置する。主治医等と連携しながら勤務状況を段階的に解除する。	原則所属している学校に復帰する。主治医等と連携しつつ、所属長が本人と確認しながら勤務状況を段階的に解除する。
57 浜松市	浜松市教育委員会の任命に係る小学校、中学校及び高等専攻学校に勤務する教職員(浜松市教育委員会職員職階一環として、主治医が必要と判断した職員(ただし、延長及び幼稚園教諭は除く)で常勤の者)。	なし	第1段階：学校に慣れる…授業参観、給食指導、清掃指導、授業準備等(原則として半日みの訓練) 第2段階：授業の復職訓練の第一歩…第1段階の内容に加え、1時間から2時間程度の授業の実施(児童生徒が在籍している時間帯(午後3時頃まで)の訓練) 第3段階：授業の復職訓練…時間割どりの授業の実施(児童生徒が在籍している時間帯(午後3時頃まで)の訓練) 第4段階：教員としての復職訓練…授業の実施に加え、担任や校務分掌等の通常の職務(正規の勤務時間での訓練)	①2週間 ②原則4週間 ※訓練対象者職員は、訓練期間において週休日及び休日の分の2以上の日数を欠け、訓練を行う。	なし	・対象者は生活リズムが整えられ、復職に向けての心構えや不安等の軽減を図ることができた。 ・学校側は対象者の復職支援プログラムの訓練状況や経過を把握することにより、復職後の対応について事前検討することができた。	医師会からの推薦を受け、教育委員会が教職員健康審査会委員として委嘱されている精神科医2名	・主治医の復職「可」の診断が出ている。 ・復職訓練の課程において、規定以上の日数を休まずに修了している。 ・規則正しい生活リズムが確立されている。	訓練中、教育委員会の保健師が学校訪問を行い、所属長、当該職員との面談を行い、必要に応じて、指導助言を行う。	職員に状況に応じて必要な期間	職員に状況に応じて、個別に必要な期間
58 名古屋市	精神性疾患により休職中の職員で、その病状が安定し、かつ復職準備登校を希望する教職員	なし	休職中の職員が復職面接前に所属の学校へ試験的に登校し、対象職員が休職前に従事していた職務を考慮して、主治医と相談の上、決定した業務を行う。	引き続く5～10日間	傷害保険に加入	円滑に職場復帰し、その後の再発防止に効果がある。	学校(園長)は、衛生医、産業医(又は衛生管理医師)、名古屋市傷病審査委員会委員	主治医の復職「可」の診断書、復職準備登校の実施結果と学校(園長)の意見書、産業医(又は衛生管理医師)が復職「可」の判断、名古屋市傷病審査委員会委員の復職「可」の意見	保健師による電話または職場訪問での状況確認及び衛生管理医師によるフォローアップの実施	職員に状況に応じて、個別に必要な期間	超過勤務命令や発令制限を加えることがある。
59 京都市	①精神・神経系疾患等 ②病後ケアが必要な教職員 ③指導困難な状態に陥り、長期休業等を3月以上取得せざるを得なくなった教職員の復職(※あり)	①なし(希望する者のみ) ②なし(希望する者のみ) ③あり	①療養の一環としてリハビリテーション勤務を実施する。 ②復職一人一人に対して必要に応じて1週間につき10時間の範囲内で非常勤勤務等を措置する。 ③復職のうち、指導困難状態に陥り、そのことに起因して長期休業等に入った教職員の職場復帰に当たり復職時集中指導を実施する。	①原則1月間 ②最長4月間 ③1年間	①あり(傷害保険) ②あり、該当しない。	教職員の復職に対する不安や、復職に伴う負担を軽減することで、円滑な職場復帰及び疾病の再発防止を図っている。また、学校においても、教職員の回復状況や職務遂行能力を確認し、受入体制を整えることに役立っている。	京都市立学校幼稚園要休職職員審査委員会が審査を担当する。同審査会は、医師によって組織され、教職員が病気に伴う長期の休職を取得する際、また病後ケアの復職発令をする際等に、当該教職員の取扱いに関する客観的な意見を教育長に具申する。	「京都市立学校幼稚園要休職職員審査委員会」は、担当医からの診断書やこれまでの治療経過を基に、「職務を行うことができるか」「再発の可能性はないか」といった観点から、復職の妥当性について判断し、教育長に具申を行う。	所属長が定期的に復職後の当該職員の状態を把握を行い、必要に応じて、指導助言を行う。	復職職員に応じて、必要な期間、経過観察を行う。	休職の原因となった病気の種類や背景を鑑み、必要に応じて人事異動時に配慮を行っている。

都道府県 指定都市	1 復職支援プログラムについて					2 復職の判断について		3 復職後の経過観察について			
	(1)対象者	(2)復職にあたって受講を必ず求めているか	(3)復職支援プログラムの内容	(4)実施時期	(5)受講者に対する公費による保険措置	(6)復職支援プログラム実施の効果	(1)復職を判断するにあたって教育委員会事務局職員以外で審査等を担当する者	(2)復職を判断するにあたっての主な基準	(1)復職後の経過観察の内容	(2)復職後の経過観察の実施期間	(3)復職後の人事配置等の配慮
60 大阪市	精神疾患による病気休職者のうち、復職までには休職の期間が6か月を超える者又は復職後同一疾病で再度休職した者で、その間の勤務実績が6か月に満たないもの(講師を除く教育職員)	なし	①休職中の支援 ・校長による休職者及び主治医への復職支援事業の内容説明 ②復職前の支援 ・校長による復職支援プログラムの作成 ・嘱託専門医による復職トレーニング前相談 ・1か月程度の復職トレーニングの実施(在籍校で実施) ・嘱託専門医による復職トレーニング後相談	復職トレーニングは1か月程度	施設賠償責任保険(対人・対物)	1か月、短時間勤務からフルタイム勤務できるように、段階的に職場環境に慣らすことと再発を未然に防止する。	【全ての教職員】健康審査委員会(医師) ※復職の可否について意見を述べる。 【教育職員】(健康審査会での審査材料) ・本人の状態 ・職場環境 ・主治医の意見(就業可能かどうか) ・復職トレーニング実施者は嘱託精神科医の意見 健康審査会に付議し、得られた医学的判定に基づき発令を行う。	①校長による校園内参入体制の整備 ②校園長による復職後の勤務状況の把握 ③嘱託相談員による復職後の勤務状況の把握	②は1か月後 後に教育委員会へ報告その他は、特に定めはない。	【教職員】 精神疾患休職教員に限る)のうち、病休初日から連続90日を超える者が復職する場合、復職後2週間を限度(ただし課業期間中のみ)として、代替職員の措置期間を延長することができる。	
61 堺市	精神性疾患により療養のため長期職場を離れている職員で、職場復帰が可能と考えられる程度に回復した者	なし(任意)	①専門医療機関における復職に向けたトレーニング 集団療法、模擬授業、各種グループワーク等 場所:近畿中央病院 ②外出 ・通勤練習・教材研究、資料収集等準備 職員会議への参加等 場所:現任教	① 3か月(1週間に2回) ② 4週間程度(個別ケースにより期間調整)	なし	職場復帰に関する不安を緩和し、職場復帰を円滑に行う。	堺市学校職員健康審査委員会(産業医2名・精神保健担当医1名)が、復職相談を行った精神保健担当医の意見書及び主治医の診断書をもとに判断する。	業務を滞りなく行えるかどうか。 ○復職支援プログラム(任意)の実施による見極め ○堺市学校職員健康審査会の事前面談による精神保健担当医の意見・評価 (日常生活の安定度、体調の軽快度、集中力・理解力・体力の回復、職場の人間関係等の確認) ○堺市学校職員健康審査会の判定	・休職の原因となった事象等への配慮状況 ・管理職とのコミュニケーション ・職場の同僚との人間関係 ・生徒や保護者との人間関係 ・授業・クラス運営状況 ・学習指導・生徒指導能力等 ・通院・服薬状況 ・出勤状況 ・その他体調で気になること	学期に1度、原則として1年間(個別対応は随時実施)	所属していた学校に配置する。教諭・養護教諭が復帰する場合、課業中の復職後2週間を限度として、代替職員の措置期間の延長を行う。
62 神戸市	精神疾患等による病気休職・休職者	なし	①リワーク支援プログラム 公立学校共済組合近畿中央病院において、精神科医・臨床心理士等が専門家チームによるカウンセリングやスポーツ活動を通して、職場に戻るために必要な意欲や自覚の回復を図る。 ②プレ出勤 所属校において、職場復帰前に一定期間の準備期間を経験させ、復帰・復職に対する不安の解消を図る。	①約3か月 ②原則4週間	あり(傷害保険・賠償責任保険に加入)	①リワーク支援プログラムは、職場に円滑に復帰・復職することを支援するとともに、復帰・復職後の再発等を防止できた。 ②プレ出勤は、ストレスや一般の疾病・怪我等により長期病気休暇、休職していた教職員が、職場復帰前に一定期間の準備期間を経験することにより、復帰・復職に対する不安の解消を図るとともに職務への適切な対応が可能となり、円滑に職場復帰が図れた。	産業医・衛生管理に関し専門的知識を有する医師	主治医の診断書(復帰可能)・本人・校長の評価を基に審査する。	勤務状況の確認	個別の状況による。	なし
63 岡山市	精神疾患等により休職している岡山市教育委員会の任命に係る職員及び教諭並びに岡山市立岡山商業高等学校に勤務する校長、教頭、教諭及び養護教諭	なし(主治医の判断と該担当への同意により実施)	学校への在籍時間を徐々に伸ばし、4週目は1日在校できるようにする慣らし勤務で、原則として対象者の所属で行う。	原則として、4週間	傷害保険と損害賠償保険に加入する	職場復帰に向けて見通しをもつことができる。4週間の中で、対象者の実態に合わせ、徐々に通常勤務に近い状態でのプログラムが実施できる。	岡山市保健所長、岡山市こころの健康センター所長、その他教育委員会が必要と認める医師	医師2人以上で、当該職員が復職可能であるという診断がなされ、審査会でも同様の判定がされること	現在の本人の状況 ・校務分掌及び授業時数 ・職場での状況 ・通院や服薬の状況 ・身体的な状況 ・精神的な状況 ・対人関係等 ・所属長の意見 ・現在の状況を3段階で表してもらう。	復職後3か月後と6か月後に「復職後状況報告書」の提出を求めている。	所属していた学校に配置
64 広島市	精神疾患による休職者のうち復職希望者(復職可の診断書が必要)	あり	勤務校において100時間の学校観察を行う。他の教員の補助的な業務等であらうし慣れいき、最終的には授業を行うことを目指す。	3週間	あり(傷害保険と損害賠償保険)	①早い段階で職場復帰の試みを開始することができる。早期の復帰に結びつけることが期待できる。 ・休職者の就業への不安を緩和し、実際の職場で自身の体調や職場の状況を把握しながら復職の準備を行うことができるため、復帰に結びつけることが期待できる。	産業医の資格を有する医師	・病気が治っているか。再発の恐れはないか。 ・学校での勤務(児童生徒への指導、保護者対応等)が可能か。	所属校による健康状態の確認	1年間	・健康診断の面接時に、人事に対する配慮事項を聞き取っている。 ・復職判断した医師の指示事項を校長に伝えている。 ・校長が、校務分掌の軽減など可能な限り配慮を行っている。 ・復職後、1年間を経過観察を行い、状況把握に努めている。
65 北九州市	北九州市立学校教職員のうち、精神神経系疾患により休職中の職員	なし	・学校長は、職員本人・家族・主治医と十分に協議の上、実施計画書を作成し、計画に基づき実施する。 ・実施期間を5つに区分し、段階的に業務を実施する。 ・現場で実施する。	原則3ヶ月(延長する場合でも、4ヶ月を超えない範囲)	なし	(民間)リワークや職場復帰プログラムを実施して復職するようになっているから、休職者数が減少してきている。	身体検査審査委員会(学識経験者、市職員の委員10人で構成)・学識経験者の中には、精神科医3名を含む。	復職の基準は設けていないが、主治医の診断書・産業医の意見・職場復帰訓練報告書等を基に、身体検査審査会で復職の判断を断っている。	復職後の再発防止に向けて、1ヶ月後、6ヶ月後、12ヶ月後に産業医によるフォローアップ面談を受けている。	復職後12ヶ月間	原則、所属していた学校に配置する。
66 福岡市	精神系疾患で病気休職中の教育職員	なし	①職場復帰訓練 ・所属長は、訓練の実施時期や内容等について休職者の主治医、休職者本人、その家族等と十分協議し職場復帰訓練実施計画書を作成する。 ・徐々に職場に適応させる必要があることから、それぞれのステップの目標に応じ、原則として実施期間を4段階程度に区分し段階的に実施する(実施場所:休職者の所属する学校)。 ②復職支援講師の配置 病気の再発を防止しながら職務遂行能力を円滑に回復させるため、復職から3か月程度講師を配置する。 ③教職員健康安全管理専門員の配置 嘱託保健師等2名を教育委員会に配置し、職場復帰訓練の計画・実施に関する助言や復職後の健康管理等に関する助言を行う。	原則として、4週間	なし	①においては出勤することや、段階的に業務に慣れることで円滑に復帰できる仕組みになっていると思われる。また、②については、復職した教職員が安心して業務に復帰できるようであることから、効果はあると思われる。③については、教職員の状況を教育委員会や学校長が情報共有できる機会であり、教職員においても相談等ができることとなったことから、効果があると思われる。	身体検査委員会として委嘱した精神科医3名	症状が改善し、職務の遂行に支障がない状態になっているかどうか	嘱託保健師2名を教育委員会に配置し、復職支援として、復職後6か月間学校訪問による健康安全管理等の業務を行っている。	6か月間	・年度中途の復職時は所属していた学校に配置する。定期人事異動時には、状況を自覚して配置する(希望がある場合のみ)。 ・休職者の負担軽減を図るため、復職支援非常勤講師1名を、3か月を自覚して配置する(希望がある場合のみ)。
67 熊本市	熊本市立学校等に勤務する教職員のうち、精神神経系疾患により休職中の者及び精神神経系疾患以外の疾患により休職中の者で精神神経系疾患も併せて患っている者	なし	所属する学校において、徐々に休職者を職場に適応させる必要があることから、訓練内容をおおよそ1週間ごとに4段階に分けて実施し、比較的稳定した仕事を遂行して、徐々に本来の職務内容に近づけるようそれぞれのステップに目標を定め、段階的に訓練を実施する。	4週間(ただし、必要に応じて4週間を超えて実施することができる)	なし	・休職者の不安解消 ・円滑な職場復帰	熊本市教職員健康審査委員会(医師5名及び事務局職員3名により構成)	主治医からの診断書及び産業医の面談を参考に、職務の遂行に支障がないかどうか、健康審査会で判断を行う。	保健師による電話での状況確認及び必要であれば産業医によるフォローアップの実施	職員に状況に応じて、個別に必要な期間	個々の状況に応じて、必要な配慮を行っている。